

2019.01.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイで新たな著作権保護センターが開業する／タイはプラットフォーム大手 4 社からの知的財産支援を模索する～](#)

[～タイはアジアで初めてたばこのプレーンパッケージングを導入する～](#)

[～タイ・コメ財団はよりいっそうの研究開発投資を求める～](#)

[～タイ国民立法議会で、医用大麻の使用に関する法律が通過する～](#)

[～タイの大麻特許問題は年明けに議論の予定である／タイの大麻合法化は医薬品大手にとっての恵みであると活動家が主張する～](#)

[～タイ活動家が、国民は大麻合法化の監視を行うようにと力説した～](#)

[～タイの専門家は、医用大麻の独占は国民の利益にならないと警告する～](#)

[～タイの大麻栽培は厳重に規制される～](#)

[～タイはアセアンの産業 4.0 計画を最優先事項とする～](#)

[～タイは“第 4 次産業革命”に向けて準備の整った上位 3 カ国中の 1 つである～](#)

[～カンボジアの中小企業は優遇税制の詳細を待つ～](#)

[～インドネシアでの海賊版 DVD ビジネスはストリーミングが流行する中で苦戦する～](#)

[～ベトナムは外国直接投資の 9%増を満喫する～](#)

[～ベトナムの若手スターがスタートアップシーンを先導する～](#)

[～東南アジアは 2019 年に成長リスクに直面する～](#)

[～アメリカの合法大麻産業にとって 2018 年は格別な 1 年となった～](#)

[～アフリカのスタートアップとの企業マッチングに JETRO が着手する～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 1 月 25 日付けで更新しました。

(2 月、3 月の祝祭日のお知らせ)

2 月は 19 日が祝祭日です。3 月は祝祭日はありません。

また、中国正月（2 月 4 日）期間中は、休日はありません。

（憲法 44 条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

2017 年 2 月に公表された首相命令について、19 年 1 月 25 日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。なお、今回ニュースにて、この記事フォローは一旦中断致します。新たな関連情報がありましたら、改めてお知らせ致します。

（ミャンマーにおいて、商標法案及び意匠法案が国会を通過しました）

ジェトロからの情報によると、1 月 24 日連邦議会にて両法案を承認とみなす旨が議長より発表されました。今後大統領署名（1 月 30 日署名）、官報掲載、施行という段取りとなりますが、来年上半期には施行予定と予測されます。しかしながら、下位法令（施行規則や施行令）などの整備がされておらず、特に商標で既登録となっている商標の商標法への移行手順などがまだ明らかにされておられません。今後の情報に注意が必要です。弊所の[商標法案和訳（2017 年時点）](#)を掲載しておりますので、ご利用ください。

～編集者より～

今年最初のニュース配信となります。 本年も宜しくお願い致します。

タイの総選挙が 2 月予定だったが、3 月 24 日となったことが報じられている。5 年振りの総選挙となり、いよいよタイの民政化が実現する記念すべき年となってきたのを実感する。新国王の時代となり、初めての選挙となるため、様々な角度から今後のタイを予測する非常に注目する選挙となるであろう。 順調に組閣が推移すると 7 月上旬に新内閣発足となる。

つい先週 24 日、25 日とタイ知的財産裁判所の裁判官向けのセミナーを実施した。これは、SEAIPJ（東南アジア知財ネットワーク）、ジェトロ、タイ知的財産局主催で、日本の特許侵害裁判事例を抽出紹介するセミナーを企画実行したのである。この 2 年の間にタイの特許審査官数は 100 名を越え、ようやく審査遅延を解消に向

けての処理体制が出来上がり、それに伴い特許登録件数が、例年の2倍から3倍に増加している。このような状況下で、特許の裁判事件が増加すると予想され、その対応策としての裁判官教育を強化する必要がある、今回は専門性(特許の専門性)を考慮した準裁判官向け(タイでは職業裁判官に審理同席する準裁判官が任命されている)に機械・電気分野、化学分野に分けて、2日間にわたり日本の事例を一方的に紹介するものである。このセミナーの特徴は、①裁判官向けであるため、裁判官のみを参加対象とし、弁護士は排除した点。②特許発明に限定し、商標や意匠は対象外とした点。③現地裁判事例のコンサルではなく、日本事例を一方的に紹介するのみとし、参加者(裁判官)が抱えている事例についてのコンサルをさけた点。である。

裁判官及び準裁判官、特許審査官と併せて訳50名が参加した。終了後の反応から結構好評だったと感じる次第である。質疑応答の中には、日本の判定制度についての熱い期待を語った方がおられたが、まさに私が誘導したい処でもあった。

東南アジアでは、海外からの出願で日本からの各国への出願が増加し、タイだけを見ても、全特許出願件数の30%を占めている。近年 PPH(特許審査ハイウェイ)を利用して審査及び登録をしている件数は、弊所だけでも累積500件近くとなっている。PPHを利用すると、簡単に言えば日本特許の請求範囲と同一で特許登録となるため、その権利範囲を巡る係争に、日本政府の提供する判定制度が使える可能性が出てくるのである。侵害か非侵害だけでなく、権利の有効性を判断するべくタイの特許について、日本の判定結果が、ビジネスの現場で、そして裁判証拠として利用される日が来るかもしれない。

PPHは、審査促進という二次効果のみを強調しがちだし、誤解をしている御仁(特に特許庁関係者)も多く居るようであるが、本当の効果は、その先に判定による協力なのではなかろうか。その可能性を少し垣間見たセミナーであった。

このタイでの裁判官向けセミナーの成功をさらに東南アジア全体（同様な状況が各国に見られる）に広げる努力は、今まさにこれから行われるはずである。 PPH から判定協力へ・・・これが、私が見た今年の初夢である。

～タイで新たな著作権保護センターが開業する／タイはプラットフォーム大手 4 社からの知的財産支援を模索する～

昨日、大きく広がったオンライン上の知的財産侵害に蝕まれた者を保護するために、1-3 日で侵害者の活動を停止させる、新たな政府のセンターが開業した。このセンターは、警察とその他関連政府機関が、センターに報告されたオンライン上の不法行為に対し緊急に停止行動を取ることができるように設けられたものである。国家放送通信委員会（National Broadcasting and Telecommunications Commission, NBTC）の Takorn Tantasith 事務局長は、NBTC の一階に設けられた Center of Operational Policing for Thailand against Intellectual Property Violations and Crimes on the Internet Suppression(Coptics)は、NBTC、タイ国家警察の協力の成果であり、米国大使館及び日本大使館も知的財産侵害と戦うこの新たな動きのパートナーとなるであろう、と述べた。Takorn 事務局長は、反マネーロンダリング法も適用できる場合には、法を犯した者に対し適用されることとなると述べた。Coptics がオープンした同じ日に、デジタル TV チャンネル MONO29 の運営者が、同社が得た外国映画の著作権を侵害する者に対する法的措置を求めて苦情を申し立てた。

国家放送通信委員会（National Broadcasting and Telecommunication Commission, NBTC）は、先週火曜日に、米国大使館の代表者に対し、タイの新しい知的財産（Intellectual Property, IP）センターにつき言及し、米国国内の YouTube、Facebook、及び Google と、バンコクでの協力について話し合うための説得を依頼した。NBTC は、日本大使館の代表者とも、Line との協力について話し合った。この活動は、12 月 18 日の Center of Operational Policing for Thailand against Intellectual Property Violations and Crimes on the Internet Suppression(Coptics)の公式オープニングセレモニーに引き続くものである。

NBTC の Takorn Tantasith 事務局長によれば、Coptics 設立の目的は、特に知的財産権侵害やインターネット犯罪に関わる違法コンテンツを 3 日以内にブロックすることである。これまでは、案件によっては、手続きに 6 ヶ月以上を有していた。Coptics が 2018 年 12 月 18 日にオープンして以来、403 のウェブサイト又は URL に対する苦情がインターネットサービスプロバイダー（ISPs）により同センターに持ち込まれ、81 件のウェブサイト又は URL が Coptics の運営手続きによりブロックされ、4 件の URL においては、警察からの正式な令状を待っている。ISPs によれば、228 件の URL は、外国からのもので暗号化（https://）されているため、タイ国内の ISPs ではブロックできない。これまでの手続きのもとでは、知的財産侵害により被害を受けた企業は、デジタル経済社会省の前に警察へ苦情を申し立てる必要があった。その後、デジタル経済社会省は、証拠を検討し、違法コンテンツを停止する為に裁判所へ送ることとなっていた。そのため、裁判所からの命令を入手するために 7-8 ヶ月を要していた。Takorn 事務局長によれば、知的財産権侵害を受けた人や企業は NBTC へ電話できるようになった。NBTC の電話番号は、1200 である。

（2018 年 12 月 19 日、24 日、バンコクポスト）

～タイはアジアで初めてたばこのプレーンパッケージングを導入する～

世界保健機構（World Health Organization, WHO）の Poonam Khetrapal Singh 東南アジア事務局長は、アジア及び低中所得国で初となる、全てのたばこ商品に対しプレーンパッケージングを導入するタイ政府のたばこ規制手段の強化を称賛した。今回のタイ政府によるプレーンパッケージングの導入は、タイ政府の喫煙を抑制するための取り組みであり、2017 年たばこ製品規制法へ追加される。WHO によれば、同法は、たばこを購入できる最小年齢を 20 歳と定めており、たばこの 1 本単位での販売、宣伝、広告、及びスポンサーシップを禁止している。たばこ商品のプレーンパッケージングは、標準色およびフォントでのブランド名及び製品名の記載以外の、ロゴ、色彩、ブランドイメージ、あるいは、販売促進に関わる情報のパッケージへの使用を禁止するものである。この新規制により、タイにおいては、

2019年9月までに全てのたばこ商品にプレーンパッケージングが実施されることとなる。タイにおけるたばこの喫煙率は高く、喫煙者は1,100万人であり、そのうち約50%が35才から54歳の男性で、13才から17歳の6人に1人が喫煙者である。世界的には、喫煙による死亡者は年間700万人超に及ぶ。

(S&I注：プレーンパッケージング(Plain Packaging：PP)とは、WHOの、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(Framework Convention on Tobacco Control：FCTC)における、たばこの包装を簡易化してデザイン要素を排し、販売を促進しないようにする取組である。)

(2018年12月20日、バンコクポスト)

～タイ・コメ財団はよりいっそうの研究開発投資を求める～

昨日、王立タイ・コメ財団(Thai Rice Foundation under Royal Patronage)が開催した年次セミナーにおいて、タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute：TDRI)の卓越フェローであるNipon Poapongsakorn博士は、数年に渡り経済と農家の生活状況に巨額の利益を与えるにもかかわらず、コメの品種の研究開発に対する政府のますます細りゆく投資が、農業分野に対する大きな脅威であることに声をあげた。政府はコメの研究開発に1ライあたり4.3バーツを支出しているのに対し、農家の援助スキームに対しては1ライあたり1,500バーツを支出している。Nipon博士は、インラック政権はコメの価格保障制度に約1兆1千億バーツを支出し、そのうち6,800億バーツは直接農民に支払われた、と説明した。アビシット政権もほぼ同額を農民に支払った。一方で、軍事政権は合計で約2,000億バーツを農民支援に費やしたが、この、農民支援のための予算額はタイ農業・協同組合省(Ministry of Agriculture and Cooperatives：MOAC)の年間予算より多く、王立灌漑局(Department of Royal Irrigation：RID)の予算の約3倍超である。Nipon博士は、歴代政権は農民支援に多額の予算を投入しているが、いずれの政権も、貧困から農民が脱出する支援となる持続的な方法である、コメの品種改良に対する研究開発強化に集中していない、と述べた。Nipon博士は、米作局(Department of Rice)は約8,000万バーツを研究開発支出に充てているが、

プロモーションには 8 億バーツを充当している、と述べ、実際のところ、予算の大部分はコメの研究開発支援に用いられるべきである、と述べた。Nipon 博士は、さらに、今後 30 年に渡り、コメの生産量は減少するであろうと述べて、タイのコメ産業は成長の停滞と気候変動による影響からの脅威に晒されていると付け加えた。Nipon 博士は、進歩した技術こそが農民の終了を改善させるとして、水田における害虫の拡散予想のために技術を用いた事例を紹介し、カンチャナブリー県における成功事例を強調した。この技術は、また、農民が化学肥料の使用量を減らすことを可能にし、同時に、コメの収量を 1 ライあたり 800kg から 1,100kg へ増やすことを成功させた。また、タイ政府は、コメの価格低下を理由に、コメの減反と、マメ、メイズ（インディアンコーン）、サトウキビへの転換を農民に勧めている。

（2018 年 12 月 22 日、バンコクポスト）

～タイ国民立法議会で、医用大麻の使用に関する法律が通過する～

昨日、医用大麻の使用を合法化する新法が、賛成 166 票、反対 0 票、棄権 13 票の圧倒的な支持とともに国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)を通過した。新法では、法の制限内の大麻およびクラトム（薬草 Kratom）の所持は、応急処置あるいは緊急の場合に限り、ある種の疾病に対する治療として認められることとなる。しかしながら、10kg を超える大麻を所持するいかなる者も、不正販売目的での所持として扱われる。法の下で厳格に定められた範囲を超えた目的での大麻所持は、法的手続の対象を免れないままである。10kg 未満の大麻の目的外所持は、最大 5 年の懲役および最高額 10 万バーツの罰金に処される。10kg を超えた大麻の所持は、誰であっても、1～15 年の懲役および 10 万～100 万バーツの罰金刑を受ける恐れがある。新法は現行の 1979 年麻薬法を改正するものである。改正により、タイ麻薬取締委員会(National Narcotics Control Committee)の人数が 17 名から 25 名に増員され、タイ農業・協同組合省(Ministry of Agriculture and Cooperatives : MOAC)事務次官、タイ伝統薬及び代替薬開発局(Department of Thai Traditional and Alternative Medicine)局長らが追加された。委員会は、大麻の製造、輸出、輸入申請に許可を与える権限とともに、関連省庁から提案され

た規則を承認する権限を有する。新法は、医療処置のために、「必要量」の大麻の所持を許可する。この目的のための大麻を所持する者は、医師の処方を持行する必要がある。一方で、バイオタイ財団の Witoon Lianchamroon 事務局長は、昨日、多国籍企業および医薬品大手企業が大麻成分を含む医薬品特許とともに、この法の緩和の主たる受益者となりかねないことを警告した。昨日、ランシット大学の Panthep Puapongpam 学部長は、ランシット大学が 12 月 28 日に、タイ国家汚職追放委員会(National Anti-Corruption Commission : NACC)に対し、本件に関して知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)を提訴する予定である、と述べた。Panthep 学部長は、ランシット大学は、新法施行前に DIP に国際特許出願を無効化させることが目的である、と述べた。

(2018 年 12 月 26 日、タイネーション)

～タイの大麻特許問題は年明けに議論の予定である／タイの大麻合法化は医薬品大手にとっての恵みであると活動家が主張する～

昨日、ソンティラット商務大臣は、タイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)に出願された大麻抽出物特許申請についての正式な議論は、年始休暇後に開催予定である、と述べた。商務省は、さまざまな機関に対し、討議出席への招待を計画中である。国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)が火曜日に、医療および研究目的の大麻およびクラトム（薬草 Kratom）の制限された製造、輸入および使用を合法化する法案を通した後、同法案は外国大手医薬品企業を利するのではないかと懸念が持ち上がった。ソンティラット商務大臣は、DIP は 31 件の大麻関連の特許申請を受理しており、その内訳は、1 件が大麻抽出物に関する特許申請、10 件が大麻に基づく治療に関する特許申請、20 件が大麻を模倣する合成物質に関する特許申請である、と述べた。ソンティラット商務大臣はまた、DIP は細心にかつ透明性を持って特許申請を扱っている、と述べた。一方、バイオタイ財団(BioThai Foundation)は、自身の Facebook において、ソンティラット商務大臣の主張にも関わらず、依然として DIP は 3 件の大麻抽出物特許申請を拒絶していない、と主張している。バイオタイ財団は、依然として DIP におい

て特許が検討中であるため、現行法において出願人とその研究者が保護されているのに対し、タイ政府薬事機構(Government Pharmaceutical Organization : GPO)や大学を含む他の組織が、いかなる類似の研究の実施からも遠ざけられている、と述べている。

活動家が昨日、医療用途向けの大麻合法化は、多国籍医薬品企業向けの新年のプレゼントであって、タイ国民向けのものではない、と述べた。バイオタイ財団(BioThai Foundation)と FTA Watch は昨日、再度、大麻に基づく薬物に対する全ての特許申請は、1 ヶ月以内にタイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)のシステムから取り除かれるべきである、と主張した。彼らの主張は、タイの研究機関が大麻に基づく薬品の開発が行えなくなり、タイの患者は国際的医薬品大手企業が製造した、高価な医薬品に依存するよりなくなる、というものである。国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)はクリスマスに、医療目的に大麻およびクラトムの限定的使用を承認した。バイオタイ財団の Withoon Lienchamroon 事務局長は、これは、この進歩的改革によるタイ社会への全面的な利益を保証するための特許登録の問題を解決するラストチャンスである、と述べた。Withoon 事務局長は、商務省は、1 ヶ月以内にこの問題を緊急かつ透明性を持って扱うための、学識経験者および公共部門を含む委員会を設置すべきである、と述べた。Withoon 事務局長は、私たちは、特許問題と取り組む、明確なタイムスケジュールとロードマップの策定を商務省に望んでいる、と述べた。バイオタイ財団は、多くの組織と学術機関が特許に対しアクティブに反対しているにも関わらず、すでに拒絶されたと報じられた 3 件を含む、10 件の特許出願の 1 件として DIP のシステムから除外されていない、との声明を発表した。バイオタイ財団はまた、特許がいったん認められてしまえば、国際的医薬品大手企業が彼ら的大麻に基づく医薬品の製造、頒布、販売を完全にコントロールし、それはタイの患者に輸入された高価な大麻に基づく薬品への依存を強いることとなる、と述べた。一方で、ソンティラット商務大臣は、商務省は、この問題を解決するため、年始休暇の後に関連機関とこの問題を討議する予定である、と述べた。ソンティラット商務大臣は、商務省のシステム内には合計 31 件の大麻医薬品関連特許出願があり、どの特許が適格であ

るかを見直すためにこれらの出願を完全にチェックする必要があるが、この作業には時間がかかるであろう、と述べた。

(2018年12月27日、バンコクポスト)

～タイ活動家が、国民は大麻合法化の監視を行うようにと力説した～

医薬品大手企業が患者を不利に迫りやり、市場を独占することを停止させるべく、タイ国民は医用大麻の合法化に関する、全ての細部を注視し続ける、と主張している。過去数カ月間、医療目的の大麻使用が速やかにタイで合法化されるという多くの前向きな兆候があった。しかしながら、多くの学識経験者と消費者保護及び衛生の運動家は、この合法化が真に患者を利するものではないと警告している。ランシット大学の Panthep Puapongpam 学部長は、大麻医薬品特許出願問題がいまだ解決されていないだけでなく、医用大麻の使用を監視する多くの新規則が、小規模工場及び自家使用に対する障害となることが判明したとの理由で、活動家の心配は根拠のないものではない、と述べた。Panthep 学部長は、最大の問題は、規則が大麻医薬品の製造を厳しい品質管理とともに産業レベルにおいてのみ承認していることであり、このことが小規模生産に水を差し、大手医薬品企業による独占に貢献するものである、と指摘した。Panthep 学部長は、もうひとつの問題のある規則は、大麻の合法栽培が、囲われた設備内においてのみ可能である、要求した点である、と述べた。Panthep 学部長は、気候は野外での大麻栽培に好適であり、温室栽培は不要である、と述べた。Panthep 学部長は、医用大麻の合法化から最大の利益配分を得るのは誰かをめぐり、国際医薬品企業とそのタイ国内の提携先との間で行われている論争を注目している、と述べ、国際企業に利益を保証する、不法な大麻医薬特許出願を保持しておくという努力の一方で、他の多くの不要な規則が、小企業及び伝統薬を迫りやるために創出されている、と述べた。Panthep 学部長は、よって、タイ国民は、国民とタイ伝統薬の実践者の利益を守るために、合法化プロセスの中で行われた全ての動きに注目し続けるよう主張する、と述べた。

(2019年1月1日、タイネーション)

～タイの専門家は、医用大麻の独占は国民の利益にならないと警告する～

専門家は医用大麻へのパテント・フラッドを監視する当局は国民の利益を考えるべきであり、そうでなければ医薬と栽培の商業独占が待つのみである、と警告した。市民団体である Thai Drug Watch は昨日、知的財産局 (Department of Intellectual Property : DIP) は、その興味の中心を大企業向けの経済的利益に限定することで、カンナビノイド医薬と他の薬品への国民のアクセスを危険にさらしている、と述べた。トゥラギットバンディット大学 (Dhurakij Pundit University : DPU) の Somchai Ratanachueskul 法学部長は、知的財産保護のコンセプトはしばしば独占に資するもので、医薬品のような人々の生命に重要な物品に適用すべきでない、と述べた。Somchai 学部長は、大麻医薬特許に関する現状の問題が発生しているのは、DIP が特許発行の商業的な側面のみを考慮し、医薬品大手企業の利益を保護することのみを求めているからである、と述べた。Somchai 学部長は、したがって、この問題を解決しようと望むならば、DIP の思考様式を全て変更し、DIP に対し特許発行の社会的側面と国民利益についても考慮させなければならない、と述べた。活動家と専門家は昨日、これらの警告にもかかわらず、DIP は未だ全ての大麻医薬特許出願の無効処分を行っていない、と述べた。また、バイオタイ財団の Withoon Lienchamroon 事務局長もまた、大麻医薬の独占が医薬品特許に限定されず、大麻の品種系統や栽培に対しても企業の支配が及ぶことを警告し、タイが環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) を批准した場合には、大麻医薬の上流から下流まで医薬品大手の支配が及ぶ、と述べた。Withoon 事務局長は、バイオタイ財団の調査が、GW ファーマシューティカルズがタイに 6 件の大麻特許申請を行っていることを示した、と述べた。

(2019 年 1 月 8 日、タイネーション)

～タイの大麻栽培は厳重に規制される～

タイ麻薬取締委員会(National Narcotics Control Committee)は金曜日に、大麻の栽培者は、国民により結成された、協同組合か、コミュニティ企業か、社会的企業でなければならない、民間企業は対象に含まれないことを強調した。麻薬取締委員会の Niyom Terrnsrisuk 事務局長は、それらの企業は、タイ政府機関の監視の下で、それら政府機関と協力しなければならない、そしてタイ人により運営されなければならない、と述べた。Niyom 事務局長はまた、タイ企業が低予算で事業を運営することを可能とするとともに、栽培作物が外部へ漏出することを防止する、低コストの温室をデザインするためにカセサート大学と協力していることを明らかにした。Niyom 事務局長はまた、テトラヒドロカンナビノール(tetrahydrocannabinol : THC)を含む、収穫物中の医用成分の量を安定化するために、農民により生育される大麻は、空調と湿度を制御するためのクローズドエリアにて栽培されなければならない、と述べた。大麻の輸出入、頒布及び所持は関係政府機関の規制の下で行われる。昨年 12 月に成立した医用大麻使用合法化法案は、儲かる市場から民間分野を除外する法律であるため、失望の声が多く表明された。一方で、ランシット大学統合医薬・アンチエイジング学部の Panthep Phuaphongpham 学部長は金曜日に、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)が大麻抽出物を構成に含む 13 の特許出願を拒絶するのに失敗した場合、DIP を中央行政裁判所(The Central Administrative Court)、知的財産及び国際取引中央裁判所(The Central Intellectual Property and International Trade Court)およびタイ国家汚職追放委員会(National Anti-Corruption Commission : NACC)に訴える、と述べた。ソンティラット商務大臣は DIP にこれら特許出願についての討議開催を命じたとして、この討議が解決と最大の利益をもたらすことを望んでいる、と述べた。

(2019 年 1 月 12 日、タイネーション)

～タイはアセアンの Industry4.0 計画を最優先事項とする～

4 月のアセアンの経済大臣会合で議長を務める Sontirat Sontijirawong 商務大臣は、昨日バンコクで行われた、タイ商務省国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)主催の“Special Session on 4th Industrial Revolution(4IR)”セミナーにおける基調講演で、“Advance partnership for sustainability”のメインテーマのもとでの Industry4.0 開発を強調することで、タイの目標は地域の牽引国であるとのスピーチを行った。また、同大臣は、重要点として、“タイはアセアンで議長を務めるにあたり、4IR の重要性を考慮したうえで、注意深くタイの優先経済成果物を選択した、と述べた。同大臣は、4IR に集中することで 12 の成果物の内から特にタイが選択する 5 つの優先事項は、Industry4.0 に向けた産業変革アセアン宣言、Asean Digital Integration Framework Action Plan,(DIFAP)の進展、“Partnering for Innovation Community”と呼ばれるアセアンイノベーションロードマップの進展、4IR のチャレンジに対応する熟練人材育成のガイドラインの発行、アセアンを基盤とするマイクロ企業の振興及びそのデジタル化推進に関する政策ガイドラインの作成、である、と述べた。このうち、アセアン DIFAP は向こう 12-18 ヶ月で、アセアンの為にデジタル統合アジェンダを具体的な計画へ展開させることを目標としている。このアクションプランは、シームレストレードの促進、デジタルトレード及びイノベーション支援におけるデータ保護、シームレスデジタルペイメントの実現、デジタルタレントベースの拡大、企業家精神育成と行動の調整に取り組むこととなる。他方で、タイは先週末に Asean Trade Facilitation Joint Consultative Committee(AFT-JCC)を主催した。この会合で話し合われた主要な問題点のひとつは、アセアン加盟国間の非関税障壁の縮小である。最も重要なことは、非関税障壁の形式は世界貿易機構(World Trade Organization, WTO) の基準に沿ったものでなければならないことである。現在、東アジア・アセアン経済研究センター(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia , ERIA)は、アセアン地域で、貿易処理におけるトータルコスト評価のための調査を進めている。DTN 局長によれば、調査結果は本年末に発表されるであろう、とのことである。(2019 年 1 月 15 日、タイネーション)

～タイは“第 4 次産業革命”に向けて準備の整った上位 3 カ国中の 1 つである～

タイは、同地域内で、第 4 次産業革命（4IR）の技術を取り込む開発段階にある上位 3 ヶ国中の 1 つである。オイル及びガス、化学品、及び、公益企業がタイで 4IR を採用する上位 3 つの産業である。Cisco の Naveen Menon アセアン支社長は、製造業がアセアン地域の経済成長における主要な原動力であり、製造業の 2018 年の域内 GDP への貢献は 600 億米ドル（1,920 億バーツ）又は約 21%であったと述べ、この数字は 2028 年までに倍の 1 兆 4,000 億米ドルに及ぶであろうと予測した。Naveen 支社長は、タイは、技術及びイノベーション、人的資本、国際取引投資、政府政策及び支援などの組織体制、持続可能な資源及び環境の分野においてシンガポールとマレーシアに続き第 3 番目に 4IR への準備のための発展段階にある国である、と述べた。製造分野における 4IR への変容と 4IR の採用に資する 5 つの重要技術には、モノのインターネット(IoT)、人工知能（AI）、3D プリンティング、先進ロボット、ウェアラブル拡張現実（Wearable Augmented Reality, AR）と仮想現実（Virtual Reality, VR）である。Cisco の Vatsun Thiraparapong タイ及びインドシナ担当取締役は、タイの製造部門は、4IR 技術を採用することで、向こう 10 年間で 500 億ドルの追加成長を見ることとなるであろう、と述べた。

（2019 年 1 月 15 日、タイネーション）

～カンボジアの中小企業は優遇税制の詳細を待つ～

カンボジア中小企業協会連合（Federation of Associations for Small and Medium Enterprises of Cambodia, Fasmec）の Ly Visal 運営マネージャーによれば、カンボジアの中小企業は、カンボジア政府が 6 つの優先分野に属する中小企業への優遇税制の導入を 3 ヶ月前に発表して以降、税務当局からの手続詳細の提供を待ち続けている、とのことである。租税総局（General Department of Taxation, GDT）によれば、同優遇税制の詳細は、今年 1 月末までに完成することである。10 月 2 日にフン・セン首相が署名した中小企業の税制優遇に関する大臣会議令によれば、農業、食品製造及び加工業、廃棄物処理及び観光業向け商品

製造業、その他製造業向け部品及び設備製造者、イノベティブ設備のマネージメントサービス及び中小企業商業地区開発企業を含む情報技術の研究開発、の 6 つの優先部門において、3 年から 5 年の所得税免除を受けられる。新たな大臣会議令によると、5 年間の優遇税制を受けようとする中小企業は、少なくとも 60% 国産原料を使用しなければならず、また、雇用者数を少なくとも 20% 増やすか、中小企業地区に立地する必要がある。pha muong、seung やその他の伝統クメールシルク地を販売する Keiy Tambanh Khmer の Chen Sopheap 創設者兼社長は、氏の会社は、スタッフが少人数であり、収益が低いことから、課税のための法的書面が不十分であるとして、GDT へ登録していない、と述べた。

(2019 年 1 月 14 日、タイネーション)

～インドネシアでの海賊版 DVD ビジネスはストリーミングが流行する中で苦戦する～

いまは、映画をより実用的な方法で鑑賞ができるストリーミングの時代のように、海賊版 DVD を販売する店舗は集客に苦戦しているようだ。2 年程前は、海賊版 DVD 販売店を、例えば、西ジャカルタの Glodok、南ジャカルタの ITC Kuningan や Mall Ambassador、北ジャカルタの Mangga Dua Square といった有名ショッピングセンター内だけでなく、バスターミナル付近や住宅地内に隠れた店舗を、街のいたるところで見つけることができた。販売店は、映画や TV シリーズの幅広い海賊版を 1 枚 8,000 ルピー（56 セント）程で販売している。しかし、幾つかの店舗は最近店じまいしているようだ。理由は、疑問視されている法的位置づけではなく、以前のような大きな利益が保証されなくなったからである。父親が西ジャカルタで DVD ショップを営む 27 才の Sofyan 氏は、2017 年以来、消費者が、映画及び TV シリーズを幅広く、月額 150,000 ルピー内外の手頃な価格で鑑賞できる、Netflix、iFlix 及び Viu などの正規ストリーミングサービスプラットフォーム含むオンラインストリーミングサービスを選択するようになったことから客数が減少した、と述べた。これらの正規サービス以外に、最近は多くの人々が違法ストリーミングサービス及び違法ダウンロードウェブサイトも選択している。Sofyan 氏は、

インターネットアクセスが贅沢品で無くなった今、消費者が実用的なサービスに頼っていることを認めた。

(2019 年 1 月 7 日、タイネーション)

～ベトナムは外国直接投資の 9%増を満喫する～

今年ベトナムで支出された外国直接投資額は 9.1%増加し、191 億ドルであった。外国投資庁 (Foreign Investment Agency) が昨日発表した報告書によれば、外国投資を受けた企業は今年、1,755 億ドル相当の物品輸出により 328 億ドルの黒字を計上した。この輸出額は 13%の増加で、輸入額は 1,427 億ドルで 12%の増加であった。統計によれば、昨年 1 月から 12 月の間に 112 の国・地域がベトナムへ投資した。日本の投資額はベトナムへの直接外国投資合計の 24%を占める 85 億 9 千万ドルで他国をリードし、韓国とシンガポールが 2 位と 3 位でそれぞれ 72 億ドル、50 億ドルを投資し、直接外国投資合計に占める割合は 24.2%、14.2%であった。同報告書によれば、ベトナムには 27,350 件超の有効な外国投資プロジェクトが存在し、登録された合計資本は 3,400 億ドルである。これまでに半数超の直接外国投資が支出された。累積では、韓国からの投資が一番多く 625 億ドルで首位であり、日本が 570 億ドルで 2 位、その他の出資国には、シンガポール、台湾、イギリス領バージン諸島及び香港が含まれる。先週、計画投資省 (Ministry of Planning and Investment, MPI) の Vui Thong 副大臣は会議において、法律機関及び政策の合理化とともに、市場基準および国際基準に沿った事業投資環境の改善も、外国投資を効果的に呼び込み、使用するための重要な必要条件であると述べた。また Thong 副大臣は、外国投資誘致におけるベトナムの競争力の強さを復権させるための熟練人材の開発の重要性を強調し、他にも、国内企業及び外国投資を受けた企業間の合併、協力及び技術移転の推奨とサポートを強調した。

(2018 年 12 月 27 日、タイネーション)

～ベトナムの若手スターがスタートアップシーンを先導する～

ベトナムのスタートアップに関し、公式な統計値は存在しないが、いくつかの地域技術情報源によれば、3,000 社近いスタートアップがベトナムで運営されており、アジアで 3 番目に大きなスタートアップエコシステムを構築している。世界知的所有権機関の 2017 年 Global Innovation Index によれば、ベトナムの順位は、12 ランク上昇して 127 か国中 47 位であり、この 10 年で一番よい順位であった。東南アジアにおいては、シンガポールとマレーシアのみがベトナムの上にある。ベトナムの人口の約 70%にあたる 9,000 万人が 35 歳以下である。技術プラットフォームである ASEAN POST によれば、2017 年に 2 億 9,000 万米ドル超がベトナムのスタートアップへ投資された。2018 年の公式な数値はまだわからないが、2 つの大規模な e コマースプラットフォーム向け資金調達が見られた。5,000 万ドルが中国の JD.com により Tiki に投資され、また、日本の SoftBank が Sendo へ 5,000 万ドル投資した。起業家と投資家は、過去 10 年の年平均成長率が 6%超である、ベトナムの経済成長に大きく賭けている。多国籍企業での十分な就労経験を有する、才能を持った多くのベトナム人がベトナムに帰国して、自身のスタートアップを設立している。才能をもったベトナム人は、資産以外に新鮮なアイデア、ビジネスの知識やコネクションを持って帰国した。スタートアップのコミュニティはベトナム政府にからも強力に支援されている。今年は 8,500 万ドルのスタートアップファンドの販売も期待される。プロジェクト、インキュベータープログラム及びファイナンシャルサポートが地元企業の設立及びベトナム国内及び国外への拡大を助けることとなるであろう。

(2019 年 1 月 8 日、タイネーション)

～東南アジアは 2019 年に成長リスクに直面する～

昨年、エコノミストは、東南アジアは強くて活発な 2018 年から恩恵を受けるであろうと予測した。今年の予測は、あまり楽観的ではないようだ。ブルームバーグのエコノミスト、Tamara Henderson 氏は、2019 年のアセアンの成長とインフレーションは見たところ軟調であると述べ、また、そうであっても、投資流入を熱望

するのであれば、域内の中央銀行は、少なくとも、連邦準備金（Federal Reserve）の見通しが明らかとなるまで、あるいは中国刺激策が実を結び始めるまでは、引き締めへ向けた方向性の維持が必要である、と述べた。

2019 年の域内の重要な経済上の論点は下記の通りである。

＊世界的な成長鈍化

好景気の持続を目撃したいところではあるが、多くのエコノミストは、2018 年が 2017 年に勝ることが無かったように、2019 年は更なる世界の経済成長の減速を見ることになるであろうと考えている。フィリピンやベトナムのような国々は引き続き予測を上回る成長を見せるであろうが、おそらく経済減速が東南アジア全体に副作用として悪影響を及ぼすであろう。中国とアセアンとの関係の深さゆえに、中国の需要が近隣諸国にマイナスの影響を与えるであろう。

＊貿易の減速

昨年第 3 四半期の報復関税の遅れて現れる影響、及び、今月の、米中間で徐々に進む脆弱な休戦協定の予測困難な見通し双方の最中にあり、貿易の痛みのドミノ効果が、高いリスクで残る。

＊選挙の不確実性

タイは、4 年超の軍事政権を経て 2 月 24 日に待望の選挙を行うこととなる。アナリストは、観光や投資家の心理に悪影響を与えかねない社会不安の恐れに悩まされている。インドネシアでは 4 月に、フィリピンでは 5 月に選挙が行われる。

＊連邦準備制度の行方

通貨防衛、及び、支配下にある現在の預金口座維持のため、域内の中央銀行は、連邦準備制度の展開する金利の道筋と決定への対応に悩まされることが予想される。

＊思いがけないインフレーション

ブルームバーグの調査によると、エコノミストは、ちょうどフィリピンで起きているような、インフレーションの静かな進行が、来年は東南アジアほぼ全域に広がるであろうと予測している。

（2018 年 12 月 27 日、バンコクポスト）

～アメリカの合法大麻産業にとって 2018 年は格別な 1 年となった～

2018 年は、合法大麻産業にとって、世界市場が爆発的に広がり、大麻が財務上および文化の主流へのさらなる道を進んだことで、12 ヶ月間シャンパンで祝杯をあげた年であった。リベラルなカリフォルニア州は、アメリカ最大の合法市場となり、また、保守的なユタ州およびオクラホマ州は医用大麻を採用した。カナダは幅広い合法化に踏み切り、メキシコ最高裁判所は、これらの国の後が続くための準備をした。アメリカの麻薬規制当局は初めて、癲癇症状の子供の治療のための、大麻に基づく治療法を承認し、何十億ドルもの投資が大麻企業に注ぎ込まれた。コカ・コーラのような王道ブランドでさえも、この流れに参加することを考慮している。世界中のこの熱狂とともに、2019 年もこの勢いが続くであろう。ルクセンブルクは娯楽として的大麻合法化を行うヨーロッパ最初の国へと向かっており、南アフリカも同じ方向へ向かっている。タイは火曜に医療用途の大麻を合法化しており、他の東南アジア諸国も、韓国がリードする、大麻およびヘンプで発見され、ある種の疾病治療に用いられる、精神に影響を及ぼさない化合物であるカンナビジオール (Cannabidiol : CBD) の合法化に追従するものと思われる。大麻小売業者および企業向けソフトウェア開発を行うカリフォルニア州サンノゼを拠点とする、Green Bits 社の Ben Curren CEO は、現在、この動きはアメリカのみではなく、世界に広がっている、と述べた。Green Bits 社は 2014 年に Curren CEO が 2 人の友人と創業し、現在、85 名の従業員を有し、1,000 社超の取引先から 25 億ドルを売り上げるまでになっている。Curren CEO は、2020 年までに同社を世界的に広げたいと望んでいる。アメリカの州のうちの 2/3 が現在、なんらかの形で医用大麻を合法化している。11 月の投票により、ミシガン州が第 10 番目の、そして中西部で初めての、娯楽として的大麻を合法化した州となった。ニューヨーク州およびニュージャージー州の知事も、同様な法律を来年推進しようとしており、ペンシルバニア州およびイリノイ州においても、広汎な合法化の動きが起こっている。ネブラスカ州においても、2020 年に医用大麻合法化を推進するための投票を行おうとのキャンペーン委員会が組織されたところである。ネブラスカ州は、最初に娯楽用大麻を合法化した 2 つの州のひとつであるコロラド州と、最近、限定的に医用大麻

プログラムを開始したアイオワ州に接している。その成功とともに、アメリカの大麻産業は、不法なブラックマーケットと、ヘロインのように規制物質として大麻を扱う連邦法によるアンダーカットに直面し続けている。大麻が合法化されているアメリカの州においてさえも、大麻産業に対する金融機関の態度は及び腰であり、最近に至るまで、投資家は大麻産業への投資を嫌がっていた。大麻企業は、自社の連邦税について、事業費用控除を受けることができず、保証を得ることと、店舗販売を行うための事業用地を見つけることに多大な困難に直面している。民主党は、11月に下院選で勝利したことから、来年、規制物質リストから大麻を除外することなく、合法大麻産業への連邦規制を緩和する規則を通過させたいと望んでいる。コロラド州選出の民主党 Cory Gardner 上院議員と、マサチューセッツ州選出の民主党 Elizabeth Warren 上院議員は、連邦法の下で、州が認可した商用大麻を許容する法案を提出している。この法案はまた、州と先住民に対し、連邦法に干渉されることなく、その領域内において大麻商用化のベストな立法化の決定権を与えるものである。もし、これが法制化された場合、全国で大麻産業向けの口座開設が許諾され、それは大麻産業にとって、資本の安定化を容易にすることとなる。

(2018年12月28日、バンコクポスト)

～アフリカのスタートアップとの企業マッチングに JETRO が着手する～

JETRO 石毛博行理事長は、12月13日に、JETRO は、巨大で“目に見えない”将来の市場に対し、日本企業がアクセスするための支援努力の一環として、来年、有望なアフリカのスタートアップ 100 社をリストアップする報告書を発行する計画である、と述べた。石毛理事長は、JETRO 本部において、アフリカでビジネスを行う際に、日本企業は伝統的に資源、エネルギー、インフラといった分野に集中してきたが、私は、地域のスタートアップとともに新たな事業機会を拡張することによって、注力する事業領域を広げるべきであると考え、と述べた。スタートアップを通じていわゆる BOP ビジネスへのアクセスが可能であることから、JETRO は、日本企業とアフリカのスタートアップを結びつけることが、大きなビジネス上の可能性を有すると考えている。例えば、JETRO によると、ナイジェリアにおいては、

年間収入 3,500 ドル以下の BOP 層が 2016 年にその人口の 76.8%を占めている。日本企業はこの年、人口の約 20%を占める、高額所得層を主なターゲットとしていた。石毛理事長は、これら BOP 層は、市場データの欠如により見えていなかった、と述べて、スタートアップとともに事業を行うことで、日本企業も、アプローチの難しかった層の消費者にアクセスできる、と述べた。JETRO は現在、ケニア、ナイジェリア、南アフリカを含む 9 カ国の、日本企業にとってビジネスパートナーあるいは投資対象となる可能性を有する、成長が期待される企業の選別を行っている。スタートアップ 100 社に関する報告書は、8 月に横浜で開催予定の、アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development : TICAD) に先立つ 2 月に発行予定であることから、社会的影響も有するものとみられる。JETRO はその本部に、アフリカのスタートアップとの事業機会を探る日本企業が情報および支援を得ることのできるヘルプデスクを設置することを計画している。石毛理事長は、アフリカでビジネスを行う日本企業のほとんどは大企業であるが、JETRO としては、中小企業がアフリカへ注目することを振興することによっても、アフリカでのビジネス参加者を拡大して多様化したいと望んでいる、と述べた。

(2018 年 12 月 18 日、タイネーション)